

公益社団法人  
北海道私学振興基金協会 概要  
(令和元年度版)



## 1

### 協会のおゆみ

---

本協会は、昭和35年に北海道における私立学校教育の振興を図り、教育・文化の発展に寄与することを目的に設立された。設立当時、北海道の私学はその多くが戦後に創立され経営基盤も浅く、多額の負債と資金不足を抱え経営的にも困難な状況にあった。

さらに、戦後のベビーブームによる高校生徒の急増期を迎え、これの収容対策として施設の拡充が要請されていた。

このため、私学関係者の間には私学独自の基金制度創設の気運が高まり、昭和35年度の道の予算編成においては私学振興対策が最重点となり、この構想が具体化されて昭和35年5月28日に、文部大臣の設立許可書の交付を受けて、社団法人北海道私学振興基金協会が設立された。

その後、北海道の私学教育の発展に寄与すべく貸付事業をはじめ、融資斡旋事業、助成事業、経営調査相談事業などの様々な事業を展開してきたが、公益法人制度改革に伴い、平成25年3月19日に北海道知事より公益社団法人としての認定を受けて平成25年4月1日公益社団法人北海道私学振興基金協会に移行した。

## 2

### 協会の組織

---

設立発起人及び第1回総会により、理事長に黒沢西蔵先生が就任し、定款による理事（正会員、学識経験者）12名、監事（正会員、学識経験者）2名を選出し、事務局員は、道の学事課職員がこれを代行した。

昭和47年度に、黒沢理事長が退任、足羽理事長が選任され、平成4年度に現在の森本理事長が就任し現在に至っている。

設立時の事務局は、道の学事課内に置かれ、学事課職員が、事務を代行していたが、その後、専任職員も増員し、事務局体制も強化され昭和46年12月に北海道会館（現札幌ガーデンパレス）に移転した。またこの頃から、学事課職員の兼務がなくなり、本務職員のみによる事務処理が行われるようになった。

平成2年に北海道会館の改築のため、一時、他の施設に移転したが、平成4年に札幌ガーデンパレスの完成と同時に移転し、今日に至っている。

平成5年度に定款施行細則を新たに制定し、その中で、役員を選出基準や企画委員会を設けるなど協会組織の強化が図られた。

平成24年度の総会では、公益社団法人移行に伴う定款の変更や諸規程の整備を行った。なお、現在の役員及び職員名簿は、次のとおりである。

< 現役員名簿 >

(令和元年5月31日現在)

役名	氏名	就任年月日	担当職務	手当	現職等
理事	森本正夫	H30. 5. 30	理事長	なし	(学)北海学園理事長
〃	永田淑子	〃		〃	(学)藤学園理事長
〃	谷山弘行	〃		〃	(学)酪農学園理事長
〃	西岡憲廣	〃		〃	(学)西岡学園理事長
〃	堀水享	〃		〃	(学)北海道立正学園理事長
〃	澤田豊	〃		〃	(学)北斗文化学園理事長
〃	川島教孝	〃		〃	(学)川島学園理事長
〃	吉澤政昭	〃		〃	北海道市長会事務局長
〃	柴田達夫	H31. 3. 22		〃	北海道町村会常務理事
〃	石原聰	〃		〃	元北海道経営者協会事務局長
〃	藤野紘一	〃		〃	前(株)北海道21世紀タイムズ代表取締役
監事	土家康宏	〃		〃	(学)清尚学院理事長
〃	堀武	〃		〃	元(財)北海道青少年育成協会専務理事

(注) 理事・監事は全員非常勤

< 現職員名簿 >

(令和元年5月31日現在)

職務	氏名	採用年月日	備考
事務局長	荒谷俊尚	H27. 6. 1	
主幹	三澤啓徳	H15. 4. 1	
主任	安住和宏	H18. 4. 1	
主事	古山志保	R元. 4. 1	

### 3

## 会員の状況

本協会の会員は、定款で正会員と特別会員に区分され、正会員は「北海道内で幼稚園、認定こども園（幼稚園型認定こども園及び幼保連携型認定こども園に限る。）、小学校、中学校、高等学校又は大学（短期大学を含む。）を設置する学校法人で、この法人の目的に賛同して入会したもの。」となっており、特別会員は「地方公共団体その他学校法人以外の法人で、この法人の事業を後援するため入会したもの。」となっている。

設立当初の昭和35年度末における会員数は、正会員が43法人、特別会員は北海道と193市町村による地方公共団体及び72企業体を合せて266になり総数309であった。

その後正会員については学生、生徒数の急増期に新設された高校及び大学、短期大学法人の入会と、昭和40年度から入会可能となった幼稚園の新設や学校法人化によって、大幅に増加し今日に至っている。

### < 会 員 数 >

(平成31年3月31日現在)

区 分		設 立 時	現 総 数	備 考
正 会 員		4 3	1 7 0	
特 別 会 員	北 海 道	1	1	
	市 町 村	1 9 3	1 7 9	
	企 業 体	7 2	3 4 6	
	計	2 6 6	5 2 6	
合 計		3 0 9	6 9 6	

(注) 1. 市町村数については、合併等により179市町村になった。

2. 企業体については、出資金払込時の会員数である。

### < 加 入 学 校 数 >

(平成31年3月31日現在)

学 校 種 別	設 立 時	現 学 校 数	備 考
大 学	2	1 5	
短 期 大 学	9	1 2	
高 等 学 校	4 6	5 2	
中 学 校	1	1 4	
小 学 校	0	1	
幼 稚 園 認 定 こ ど も 園	0	1 8 9	
合 計	5 8	2 8 3	

本協会は、自己資金と道資金により独自性を発揮しながら、私学教育の充実、経営環境の変化などに伴う会員の要望に応えるため、次の事業を実施している。

(1) 貸付事業

従来の施設整備及び経営資金の他、平成24年度から新規事業として、環境整備資金貸付事業の中に耐震・防災等資金の設定や災害時に対応するための災害復旧資金、私立幼稚園等も対象とした私立幼稚園等短期経営安定資金を加え6事業を実施している。

(2) 融資斡旋事業

施設及び経営に必要な資金需要に応えるため、短期及び長期経営資金融資斡旋事業に対し、自己資金を預託財源として、その3倍の融資斡旋枠により融資斡旋を実施している。

(3) 助成事業

従来の経営資金融資斡旋事業に係る利子補給の他、平成24年度から新規事業として、耐震診断助成金、防災・省資源等助成金を加え3事業を実施している。

(4) 経営調査相談事業

本協会の自己資金を財源として、私立学校の財務状況等に関する調査・資料の収集及び分析を行い、長期的な観点から情報の提供をするとともに、私学経営上の諸問題をテーマとした研修会の実施や弁護士・公認会計士・一級建築士等による個別相談にも応じている。

(単位:千円)

区分	資金名	事業計画額 A	事業実績額 B	差異 A-B	左の財源			備考
					自己資金	道資金	銀行資金	
貸付事業	施設整備資金	500,000	379,000	121,000	379,000	-	-	
	環境整備資金	400,000	93,000	307,000	93,000	-	-	
	経営安定資金	900,000	480,000	420,000	-	480,000	-	
	短期経営安定資金	500,000	255,000	245,000	-	150,000	-	
	私立幼稚園等 短期経営安定資金	100,000	15,000	85,000	15,000	-	-	
	計	2,400,000	1,222,000	1,178,000	487,000	630,000	-	
幹旋事業	短期経営資金	900,000	152,000	748,000	300,000	-	152,000	正会員が銀行より借入
	長期経営資金	1,200,000	15,410	1,184,590	400,000	-	15,410	〃
	計	2,100,000	167,410	1,932,590	700,000	-	167,410	
助成事業	経営資金利子補給金	3,000	1,478	1,522	1,478	-	-	
	耐震診断助成金	20,000	3,300	16,700	3,300	-	-	
	防災・省資源等 助成金	20,000	18,600	1,400	18,600	-	-	
	計	43,000	23,378	19,622	23,378	-	-	
経営調査相談事業	財務状況調査等	10,000	7,465	2,535	7,465	-	-	学校の現況調等作成
	私学経営研修会							1回-参加者 80名
	私学経営実務研修会							4回-参加者 317名
	経営相談会							個別相談- 74件
	計							
合計	4,553,000	1,420,253	3,132,747	1,217,843	630,000	167,410		

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
<b>I 一般正味財産増減の部</b>			
<b>1 経常増減の部</b>			
<b>(1) 経常収益</b>			
<b>特定資産運用益</b>	<b>2,467,644</b>	<b>2,508,374</b>	<b>△ 40,730</b>
特定資産受取利息	145,644	186,374	△ 40,730
特定資産受取配当金	2,322,000	2,322,000	0
<b>受取会費</b>	<b>44,360,000</b>	<b>44,669,540</b>	<b>△ 309,540</b>
正会員受取会費	44,360,000	44,669,540	△ 309,540
<b>事業収益</b>	<b>5,919,865</b>	<b>8,212,932</b>	<b>△ 2,293,067</b>
貸付金利息	5,919,865	8,212,932	△ 2,293,067
施設整備資金貸付金利息	3,406,384	5,256,419	△ 1,850,035
環境整備資金貸付金利息	2,513,481	2,956,513	△ 443,032
<b>受取補助金</b>	<b>25,564,846</b>	<b>25,136,819</b>	<b>428,027</b>
受取北海道補助金	25,564,846	25,136,819	428,027
施設整備資金補助金	187,115	362,501	△ 175,386
経営安定資金補助金	25,377,731	24,774,318	603,413
<b>雑収益</b>	<b>3,113</b>	<b>135,043</b>	<b>△ 131,930</b>
受取利息	3,113	2,875	238
預金利息	1,993	2,245	△ 252
延滞金	1,120	630	490
退職金社団交付金	0	131,648	△ 131,648
その他雑収益	0	520	△ 520
<b>経常収益計</b>	<b>78,315,468</b>	<b>80,662,708</b>	<b>△ 2,347,240</b>
<b>(2) 経常費用</b>			
<b>事業費</b>	<b>78,136,003</b>	<b>80,675,054</b>	<b>△ 2,539,051</b>
給料手当	8,770,622	11,635,243	△ 2,864,621
臨時雇賃金	2,994,372	3,924,156	△ 929,784
退職給付費用	0	188,259	△ 188,259
福利厚生費	3,077,004	3,759,672	△ 682,668
賞与引当金繰入額	1,303,900	903,526	400,374
会議費	1,043,590	1,056,029	△ 12,439
旅費交通費	863,460	700,130	163,330
通信運搬費	860,921	889,879	△ 28,958
減価償却費	510,079	763,582	△ 253,503
消耗品費	2,862,500	2,181,604	680,896
印刷製本費	436,626	339,696	96,930
光熱水料費	188,752	183,042	5,710
賃借料	4,563,319	4,606,039	△ 42,720
諸謝金	1,649,200	1,516,800	132,400
租税公課	2,850	4,500	△ 1,650
経営資金利子補給金	1,477,646	1,637,408	△ 159,762
耐震診断助成金	3,300,000	1,000,000	2,300,000
防災・省資源等助成金	18,600,000	20,000,000	△ 1,400,000
借入金利息	25,631,162	25,385,489	245,673



(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
<b>管理費</b>	<b>12,283,539</b>	<b>12,782,326</b>	<b>△ 498,787</b>
給料手当	2,664,338	3,534,556	△ 870,218
臨時雇賃金	748,584	981,024	△ 232,440
退職給付費用	0	57,187	△ 57,187
福利厚生費	867,869	1,060,435	△ 192,566
賞与引当金繰入額	396,100	274,474	121,626
会議費	255,760	283,430	△ 27,670
旅費交通費	977,250	1,119,460	△ 142,210
通信運搬費	146,186	146,933	△ 747
減価償却費	114,352	256,017	△ 141,665
消耗品費	140,644	145,001	△ 4,357
印刷製本費	52,662	22,170	30,492
光熱水料費	53,231	51,620	1,611
賃借料	878,192	880,990	△ 2,798
諸謝金	2,063,336	1,353,179	710,157
租税公課	20,000	20,000	0
支払負担金	2,873,698	2,595,850	277,848
雑費	31,337	0	31,337
<b>経常費用計</b>	<b>90,419,542</b>	<b>93,457,380</b>	<b>△ 3,037,838</b>
<b>評価損益等調整前当期経常増減額</b>	<b>△ 12,104,074</b>	<b>△ 12,794,672</b>	<b>690,598</b>
特定資産評価損益等	△ 1,004,000	△ 1,105,200	101,200
<b>評価損益等計</b>	<b>△ 1,004,000</b>	<b>△ 1,105,200</b>	<b>101,200</b>
<b>当期経常増減額</b>	<b>△ 13,108,074</b>	<b>△ 13,899,872</b>	<b>791,798</b>
<b>2 経常外増減の部</b>			
<b>(1) 経常外収益</b>			
貸倒引当金戻入額	1,285,000	786,000	499,000
退職給付費用戻入額	281,713	0	281,713
<b>経常外収益計</b>	<b>1,566,713</b>	<b>786,000</b>	<b>780,713</b>
<b>当期経常外増減額</b>	<b>1,566,713</b>	<b>786,000</b>	<b>780,713</b>
<b>当期一般正味財産増減額</b>	<b>△ 11,541,361</b>	<b>△ 13,113,872</b>	<b>1,572,511</b>
一般正味財産期首残高	3,519,583,703	3,532,697,575	△ 13,113,872
一般正味財産期末残高	3,508,042,342	3,519,583,703	△ 11,541,361
<b>II 指定正味財産増減の部</b>			
<b>当期指定正味財産増減額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
指定正味財産期首残高	621,702,000	621,702,000	0
指定正味財産期末残高	621,702,000	621,702,000	0
<b>III 正味財産期末残高</b>	<b>4,129,744,342</b>	<b>4,141,285,703</b>	<b>△ 11,541,361</b>

## 平成30年度正味財産増減計算書内訳表

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
	私学振興事業		
<b>I 一般正味財産増減の部</b>			
<b>1 経常増減の部</b>			
<b>(1) 経常収益</b>			
<b>特定資産運用益</b>	<b>2,467,344</b>	<b>300</b>	<b>2,467,644</b>
特定資産受取利息	145,344	300	145,644
特定資産受取配当金	2,322,000	0	2,322,000
<b>受取会費</b>	<b>22,180,000</b>	<b>22,180,000</b>	<b>44,360,000</b>
正会員受取会費	22,180,000	22,180,000	44,360,000
<b>事業収益</b>	<b>5,919,865</b>	<b>0</b>	<b>5,919,865</b>
貸付金利息	5,919,865	0	5,919,865
施設整備資金貸付金利息	3,406,384	0	3,406,384
環境整備資金貸付金利息	2,513,481	0	2,513,481
<b>受取補助金</b>	<b>25,564,846</b>	<b>0</b>	<b>25,564,846</b>
受取北海道補助金	25,564,846	0	25,564,846
施設整備資金補助金	187,115	0	187,115
経営安定資金補助金	25,377,731	0	25,377,731
<b>雑収益</b>	<b>1,120</b>	<b>1,993</b>	<b>3,113</b>
受取利息	1,120	1,993	3,113
預金利息	0	1,993	1,993
延滞金	1,120	0	1,120
退職金社団交付金	0	0	0
その他雑収益	0	0	0
<b>経常収益計</b>	<b>56,133,175</b>	<b>22,182,293</b>	<b>78,315,468</b>
<b>(2) 経常費用</b>			
<b>事業費</b>	<b>78,136,003</b>	<b>0</b>	<b>78,136,003</b>
給料手当	8,770,622	0	8,770,622
臨時雇賃金	2,994,372	0	2,994,372
退職給付費用	0	0	0
福利厚生費	3,077,004	0	3,077,004
賞与引当金繰入額	1,303,900	0	1,303,900
会議費	1,043,590	0	1,043,590
旅費交通費	863,460	0	863,460
通信運搬費	860,921	0	860,921
減価償却費	510,079	0	510,079
消耗品費	2,862,500	0	2,862,500
印刷製本費	436,626	0	436,626
光熱水料費	188,752	0	188,752
賃借料	4,563,319	0	4,563,319
諸謝金	1,649,200	0	1,649,200
租税公課	2,850	0	2,850
経営資金利子補給金	1,477,646	0	1,477,646
耐震診断助成金	3,300,000	0	3,300,000
防災・省資源等助成金	18,600,000	0	18,600,000
借入金利息	25,631,162	0	25,631,162

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
	私学振興事業		
<b>管理費</b>	<b>0</b>	<b>12,283,539</b>	<b>12,283,539</b>
給料手当	0	2,664,338	2,664,338
臨時雇賃金	0	748,584	748,584
退職給付費用	0	0	0
福利厚生費	0	867,869	867,869
賞与引当金繰入額	0	396,100	396,100
会議費	0	255,760	255,760
旅費交通費	0	977,250	977,250
通信運搬費	0	146,186	146,186
減価償却費	0	114,352	114,352
消耗品費	0	140,644	140,644
印刷製本費	0	52,662	52,662
光熱水料費	0	53,231	53,231
賃借料	0	878,192	878,192
諸謝金	0	2,063,336	2,063,336
租税公課	0	20,000	20,000
支払負担金	0	2,873,698	2,873,698
雑費	0	31,337	31,337
<b>経常費用計</b>	<b>78,136,003</b>	<b>12,283,539</b>	<b>90,419,542</b>
<b>評価損益等調整前当期経常増減額</b>	<b>△ 22,002,828</b>	<b>9,898,754</b>	<b>△ 12,104,074</b>
特定資産評価損益等	△ 1,004,000	0	△ 1,004,000
<b>評価損益等計</b>	<b>△ 1,004,000</b>	<b>0</b>	<b>△ 1,004,000</b>
<b>当期経常増減額</b>	<b>△ 23,006,828</b>	<b>9,898,754</b>	<b>△ 13,108,074</b>
<b>2 経常外増減の部</b>			
<b>(1) 経常外収益</b>			
貸倒引当金戻入額	1,285,000	0	1,285,000
退職給付費用戻入額	216,074	65,639	281,713
<b>経常外収益計</b>	<b>1,501,074</b>	<b>65,639</b>	<b>1,566,713</b>
<b>当期経常外増減額</b>	<b>1,501,074</b>	<b>65,639</b>	<b>1,566,713</b>
<b>当期一般正味財産増減額</b>	<b>△ 21,505,754</b>	<b>9,964,393</b>	<b>△ 11,541,361</b>
一般正味財産期首残高			3,519,583,703
一般正味財産期末残高			3,508,042,342
<b>II 指定正味財産増減の部</b>			
<b>当期指定正味財産増減額</b>			<b>0</b>
指定正味財産期首残高			621,702,000
指定正味財産期末残高			621,702,000
<b>III 正味財産期末残高</b>			<b>4,129,744,342</b>

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
<b>I 事業活動収支の部</b>			
<b>1 事業活動収入</b>			
<b>貸付金回収収入</b>	<b>1,423,650,000</b>	<b>1,095,366,800</b>	<b>328,283,200</b>
施設整備資金回収収入	220,960,000	221,956,800	△ 996,800
環境整備資金回収収入	103,820,000	104,540,000	△ 720,000
経営安定資金回収収入	498,870,000	498,870,000	0
短期経営安定資金回収収入	500,000,000	255,000,000	245,000,000
私立幼稚園等短期経営安定資金回収収入	100,000,000	15,000,000	85,000,000
<b>特定資産運用収入</b>	<b>2,476,000</b>	<b>2,467,644</b>	<b>8,356</b>
特定資産利息収入	154,000	145,644	8,356
特定資産配当金収入	2,322,000	2,322,000	0
<b>会費収入</b>	<b>44,350,800</b>	<b>44,360,000</b>	<b>△ 9,200</b>
正会員会費収入	44,350,800	44,360,000	△ 9,200
<b>事業収入</b>	<b>5,880,000</b>	<b>5,919,865</b>	<b>△ 39,865</b>
貸付金利息収入	5,880,000	5,919,865	△ 39,865
<b>補助金等収入</b>	<b>41,408,000</b>	<b>25,564,846</b>	<b>15,843,154</b>
北海道補助金収入	41,408,000	25,564,846	15,843,154
施設整備資金補助金収入	2,411,000	187,115	2,223,885
経営安定資金補助金収入	38,997,000	25,377,731	13,619,269
<b>雑収入</b>	<b>2,000</b>	<b>3,113</b>	<b>△ 1,113</b>
受取利息収入	2,000	3,113	△ 1,113
<b>借入金収入</b>	<b>1,250,000,000</b>	<b>630,000,000</b>	<b>620,000,000</b>
銀行短期借入金収入	1,250,000,000	630,000,000	620,000,000
施設整備資金短期借入金収入	100,000,000	0	100,000,000
経営安定資金短期借入金収入	900,000,000	480,000,000	420,000,000
短期経営安定資金短期借入金収入	250,000,000	150,000,000	100,000,000
<b>事業活動収入計</b>	<b>2,767,766,800</b>	<b>1,803,682,268</b>	<b>964,084,532</b>
<b>2 事業活動支出</b>			
<b>事業費支出</b>	<b>3,251,508,000</b>	<b>1,935,573,439</b>	<b>1,315,934,561</b>
<b>貸付事業支出</b>	<b>2,400,000,000</b>	<b>1,222,000,000</b>	<b>1,178,000,000</b>
施設整備資金貸付金支出	500,000,000	379,000,000	121,000,000
環境整備資金貸付金支出	400,000,000	93,000,000	307,000,000
経営安定資金貸付金支出	900,000,000	480,000,000	420,000,000
短期経営安定資金貸付金支出	500,000,000	255,000,000	245,000,000
私立幼稚園等短期経営安定資金貸付金支出	100,000,000	15,000,000	85,000,000
<b>助成事業費支出</b>	<b>43,000,000</b>	<b>23,377,646</b>	<b>19,622,354</b>
経営資金利子補給金支出	3,000,000	1,477,646	1,522,354
耐震診断助成金支出	20,000,000	3,300,000	16,700,000
防災・省資源等助成金支出	20,000,000	18,600,000	1,400,000
<b>経営調査相談事業費支出</b>	<b>10,000,000</b>	<b>7,464,631</b>	<b>2,535,369</b>
<b>借入金利息支出</b>	<b>41,408,000</b>	<b>25,631,162</b>	<b>15,776,838</b>

(単位:円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
<b>借入金返済支出</b>	<b>757,100,000</b>	<b>657,100,000</b>	<b>100,000,000</b>
銀行短期借入金返済支出	757,100,000	657,100,000	100,000,000
道施設整備資金返済資金借入金返済支出	12,500,000	12,500,000	0
道経営安定資金返済資金借入金返済支出	494,600,000	494,600,000	0
道短期経営安定資金返済資金借入金返済支出	250,000,000	150,000,000	100,000,000
<b>管理費支出</b>	<b>35,500,000</b>	<b>32,799,672</b>	<b>2,700,328</b>
<b>事業活動支出計</b>	<b>3,287,008,000</b>	<b>1,968,373,111</b>	<b>1,318,634,889</b>
<b>事業活動収支差額</b>	<b>△ 519,241,200</b>	<b>△ 164,690,843</b>	<b>△ 354,550,357</b>
<b>II 投資活動収支の部</b>			
<b>1 投資活動収入</b>			
<b>特定資産取崩収入</b>	<b>900,180,463</b>	<b>487,281,722</b>	<b>412,898,741</b>
退職給付引当資産取崩収入	180,463	281,713	△ 101,250
私立幼稚園等短期経営安定資金積立資産取崩収入	100,000,000	15,000,001	84,999,999
貸付事業対策資産取崩収入	800,000,000	472,000,008	327,999,992
<b>投資活動収入計</b>	<b>900,180,463</b>	<b>487,281,722</b>	<b>412,898,741</b>
<b>2 投資活動支出</b>			
<b>特定資産取得支出</b>	<b>310,356,790</b>	<b>325,356,799</b>	<b>△ 15,000,009</b>
減価償却引当資産取得支出	356,790	356,790	0
私立幼稚園等短期経営安定資金積立資産取得支出	100,000,000	15,000,001	84,999,999
貸付事業対策資産取得支出	210,000,000	310,000,008	△ 100,000,008
<b>固定資産取得支出</b>	<b>770,000</b>	<b>610,200</b>	<b>159,800</b>
什器備品購入支出	500,000	345,600	154,400
ソフトウェア取得支出	270,000	264,600	5,400
<b>投資活動支出計</b>	<b>311,126,790</b>	<b>325,966,999</b>	<b>△ 14,840,209</b>
<b>投資活動収支差額</b>	<b>589,053,673</b>	<b>161,314,723</b>	<b>427,738,950</b>
<b>III 予備費支出</b>	<b>50,000,000</b>	<b>0</b>	<b>50,000,000</b>
<b>当期収支差額</b>	<b>19,812,473</b>	<b>△ 3,376,120</b>	<b>23,188,593</b>
<b>前期繰越収支差額</b>	<b>56,167,503</b>	<b>66,635,750</b>	<b>△ 10,468,247</b>
<b>次期繰越収支差額</b>	<b>75,979,976</b>	<b>63,259,630</b>	<b>12,720,346</b>

(注) 1 借入金限度額 (予算計上外一時借入金) 100,000,000円

2 債務負担額 なし

平成31年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
<b>I 資 産 の 部</b>			
<b>1 流 動 資 産</b>			
現金預金	728,668,448	760,793,117	△ 32,124,669
未収金	0	131,648	△ 131,648
<b>流動資産合計</b>	<b>728,668,448</b>	<b>760,924,765</b>	<b>△ 32,256,317</b>
<b>2 固 定 資 産</b>			
<b>1 特 定 資 産</b>			
短期経営資金斡旋預託資産	300,000,000	300,000,000	0
長期経営資金斡旋預託資産	400,000,000	400,000,000	0
退職給付引当資産	1,831	283,544	△ 281,713
減価償却引当資産	3,090,777	2,733,987	356,790
私立幼稚園等短期経営安定 資金積立資産	100,000,000	100,000,000	0
災害復旧資金特定資産	405,040,000	405,000,000	40,000
貸付事業対策資産	873,806,200	1,036,850,200	△ 163,044,000
<b>特定資産合計</b>	<b>2,081,938,808</b>	<b>2,244,867,731</b>	<b>△ 162,928,923</b>
<b>2 その他固定資産</b>			
長期貸付金	3,918,485,467	3,790,567,267	127,918,200
什器備品	491,183	665,366	△ 174,183
ソフトウェア	240,120	80,168	159,952
電話加入権	130,965	130,965	0
<b>その他固定資産合計</b>	<b>3,919,347,735</b>	<b>3,791,443,766</b>	<b>127,903,969</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>6,001,286,543</b>	<b>6,036,311,497</b>	<b>△ 35,024,954</b>
<b>資産合計</b>	<b>6,729,954,991</b>	<b>6,797,236,262</b>	<b>△ 67,281,271</b>
<b>II 負 債 の 部</b>			
<b>1 流 動 負 債</b>			
短期借入金	1,933,100,000	1,960,200,000	△ 27,100,000
未払金	665,136,310	693,861,479	△ 28,725,169
預り金	272,508	427,536	△ 155,028
賞与引当金	1,700,000	1,178,000	522,000
<b>流動負債合計</b>	<b>2,600,208,818</b>	<b>2,655,667,015</b>	<b>△ 55,458,197</b>
<b>2 固 定 負 債</b>			
退職給付引当金	1,831	283,544	△ 281,713
<b>固定負債合計</b>	<b>1,831</b>	<b>283,544</b>	<b>△ 281,713</b>
<b>負債合計</b>	<b>2,600,210,649</b>	<b>2,655,950,559</b>	<b>△ 55,739,910</b>
<b>III 正 味 財 産 の 部</b>			
<b>1 指 定 正 味 財 産</b>			
北海道出資金	515,000,000	515,000,000	0
市町村出資金	75,393,000	75,393,000	0
民間寄付金	31,309,000	31,309,000	0
<b>指定正味財産合計</b>	<b>621,702,000</b>	<b>621,702,000</b>	<b>0</b>
(うち特定資産への充当額)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
<b>2 一 般 正 味 財 産</b>	<b>3,508,042,342</b>	<b>3,519,583,703</b>	<b>△ 11,541,361</b>
(うち特定資産への充当額)	(2,081,936,977)	(2,244,584,187)	(162,647,210)
<b>正味財産合計</b>	<b>4,129,744,342</b>	<b>4,141,285,703</b>	<b>△ 11,541,361</b>
<b>負債及び正味財産合計</b>	<b>6,729,954,991</b>	<b>6,797,236,262</b>	<b>△ 67,281,271</b>



(単位:千円)

区分	資金名	事業計画額	対象事業	期間 (据置期間)	利率	貸付限度額
貸付事業	施設整備資金	500,000	一般資金施設整備事業	10年以内 (うち据置2年)	0.11	小学～大学 120,000 幼稚園・認定こども園 60,000
			特別資金施設整備事業			1校当たり 50,000
	環境整備資金	400,000	環境整備事業	6年以内 (うち据置1年) 10年以内 (うち据置2年)	0.1 0.11	小学～大学 120,000 幼稚園・認定こども園 40,000
			耐震・防災等事業	15年以内 (うち据置2年)	0.3	
	経営安定資金	900,000	高校運営資金	7年以内 (うち据置2年)	無利子	高校 60,000
	災害復旧資金	(400,000)	災害復旧事業	15年以内 (うち据置2年)	—	小学～大学 120,000 幼稚園・認定こども園 40,000
	短期経営安定資金	500,000	高校短期運営資金	6か月以内	無利子	高校 15,000
	私立幼稚園等 短期経営安定資金	100,000	幼稚園等短期運営資金	年度内	無利子	幼稚園・認定こども園 3,000
計	2,400,000 (400,000)					
幹旋事業	長期経営資金	1,200,000	施設・運営資金	5年以内	短プラ+0.5	小学～大学 100,000 幼稚園・認定こども園 20,000
				11年以内 (うち据置1年)	短プラ+0.7	
	短期経営資金	900,000	短期運営資金	1年以内	短期プライム	小学～大学 50,000 幼稚園・認定こども園 10,000
計	2,100,000					
助成事業	経営資金利子補給金	3,000	短期・長期経営 資金融資幹旋に 伴う支払利息	幹旋期間内	利子補給 1.0	小学～大学 短期-500 長期-1,000 幼稚園・認定こども園 短期-100 長期-200
	耐震診断助成金	20,000	耐震診断に 要する経費	—	—	2,000 (経費の1/2以内)
	防災・省資源等 助成金	20,000	防災・省資源等 事業に要する経費	—	—	2,000 (経費の1/2以内)
	計	43,000				
経営調査相談事業	財務状況調査等	10,000	○ 財務状況等の情報提供			
	私学経営研修会		○ 私学経営研修会の開催			年1回
	私学経営実務研修会		○ 私学経営実務研修会の開催			年4回
	個別相談		○ 個別経営相談会等の開催			随時開催
	計	10,000				
合計	4,553,000 (400,000)					

(注)利率については、金融情勢により変更することがある。

## 令和元年度収支予算書（正味財産増減ベース）

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
<b>I 一般正味財産増減の部</b>			
<b>1 経常増減の部</b>			
<b>経常収益</b>			
<b>特定資産運用益</b>	<b>2,476,000</b>	<b>2,476,000</b>	<b>0</b>
特定資産受取利息	154,000	154,000	0
特定資産受取配当金	2,322,000	2,322,000	0
<b>受取会費</b>	<b>44,307,400</b>	<b>44,350,800</b>	<b>△ 43,400</b>
正会員受取会費	44,307,400	44,350,800	△ 43,400
<b>受取補助金</b>	<b>11,500,000</b>	<b>41,408,000</b>	<b>△ 29,908,000</b>
受取北海道補助金	11,500,000	41,408,000	△ 29,908,000
施設整備資金補助金	500,000	2,411,000	△ 1,911,000
経営安定資金補助金	11,000,000	38,997,000	△ 27,997,000
<b>事業収益</b>	<b>4,840,000</b>	<b>5,880,000</b>	<b>△ 1,040,000</b>
貸付金利息	4,840,000	5,880,000	△ 1,040,000
施設整備資金貸付金利息	2,524,000	3,370,000	△ 846,000
環境整備資金貸付金利息	2,316,000	2,510,000	△ 194,000
<b>雑収益</b>	<b>2,000</b>	<b>2,000</b>	<b>0</b>
受取利息	2,000	2,000	0
預金利息	2,000	2,000	0
<b>経常収益計</b>	<b>63,125,400</b>	<b>94,116,800</b>	<b>△ 30,991,400</b>
<b>経常費用</b>			
<b>事業費</b>	<b>90,759,400</b>	<b>117,956,400</b>	<b>△ 27,197,000</b>
給料手当	13,806,000	9,741,000	4,065,000
臨時雇賃金	0	3,000,000	△ 3,000,000
福利厚生費	3,978,000	3,510,000	468,000
賞与引当金繰入額	1,485,000	953,000	532,000
会議費	1,500,000	1,500,000	0
旅費交通費	1,300,000	1,400,000	△ 100,000
通信運搬費	1,202,000	1,302,000	△ 100,000
減価償却費	1,220,000	574,000	646,000
消耗品費	3,124,000	2,624,000	500,000
印刷製本費	890,000	1,090,000	△ 200,000
光熱水料費	234,000	234,000	0
賃借料	5,176,000	5,276,000	△ 100,000
諸謝金	2,194,400	2,194,400	0
租税公課	50,000	50,000	0
雑費	100,000	100,000	0
経営資金利子補給金	3,000,000	3,000,000	0
耐震診断助成金	20,000,000	20,000,000	0
防災・省資源等助成金	20,000,000	20,000,000	0
借入金利息	11,500,000	41,408,000	△ 29,908,000



(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
<b>管理費</b>	<b>16,096,600</b>	<b>13,895,600</b>	<b>2,201,000</b>
給料手当	4,194,000	2,959,000	1,235,000
臨時雇賃金	0	750,000	△ 750,000
福利厚生費	1,122,000	990,000	132,000
賞与引当金繰入額	237,000	290,000	△ 53,000
会議費	500,000	500,000	0
旅費交通費	1,300,000	1,300,000	0
通信運搬費	198,000	198,000	0
減価償却費	464,000	127,000	337,000
消耗品費	176,000	176,000	0
修繕費	100,000	100,000	0
印刷製本費	110,000	110,000	0
光熱水料費	66,000	66,000	0
賃借料	924,000	924,000	0
諸謝金	3,255,600	2,355,600	900,000
租税公課	50,000	50,000	0
支払負担金	3,200,000	2,800,000	400,000
雑費	200,000	200,000	0
<b>経常費用計</b>	<b>106,856,000</b>	<b>131,852,000</b>	<b>△ 24,996,000</b>
<b>当期経常増減額</b>	<b>△ 43,730,600</b>	<b>△ 37,735,200</b>	<b>△ 5,995,400</b>
<b>2 経常外増減の部</b>			
<b>経常外収益</b>			
貸倒引当金戻入額	460,000	460,000	0
退職給付費用戻入額	1,800	103,000	△ 101,200
<b>経常外収益計</b>	<b>461,800</b>	<b>563,000</b>	<b>△ 101,200</b>
<b>当期経常外増減額</b>	<b>461,800</b>	<b>563,000</b>	<b>△ 101,200</b>
<b>当期一般正味財産増減額</b>	<b>△ 43,268,800</b>	<b>△ 37,172,200</b>	<b>△ 6,096,600</b>
<b>一般正味財産期首残高</b>	<b>3,508,159,873</b>	<b>3,521,419,599</b>	<b>△ 13,259,726</b>
<b>一般正味財産期末残高</b>	<b>3,464,891,073</b>	<b>3,484,247,399</b>	<b>△ 19,356,326</b>
<b>II 指定正味財産増減の部</b>			
<b>当期指定正味財産増減額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>指定正味財産期首残高</b>	<b>621,702,000</b>	<b>621,702,000</b>	<b>0</b>
<b>指定正味財産期末残高</b>	<b>621,702,000</b>	<b>621,702,000</b>	<b>0</b>
<b>III 正味財産期末残高</b>	<b>4,086,593,073</b>	<b>4,105,949,399</b>	<b>△ 19,356,326</b>

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
	私学振興事業		
<b>I 一般正味財産増減の部</b>			
<b>1 経常増減の部</b>			
<b>経常収益</b>			
<b>特定資産運用益</b>	<b>2,475,000</b>	<b>1,000</b>	<b>2,476,000</b>
特定資産受取利息	153,000	1,000	154,000
特定資産受取配当金	2,322,000	0	2,322,000
<b>受取会費</b>	<b>22,153,700</b>	<b>22,153,700</b>	<b>44,307,400</b>
正会員受取会費	22,153,700	22,153,700	44,307,400
<b>受取補助金</b>	<b>11,500,000</b>	<b>0</b>	<b>11,500,000</b>
受取北海道補助金	11,500,000	0	11,500,000
施設整備資金補助金	500,000	0	500,000
経営安定資金補助金	11,000,000	0	11,000,000
<b>事業収益</b>	<b>4,840,000</b>	<b>0</b>	<b>4,840,000</b>
貸付金利息	4,840,000	0	4,840,000
施設整備資金貸付金利息	2,524,000	0	2,524,000
環境整備資金貸付金利息	2,316,000	0	2,316,000
<b>雑収益</b>	<b>0</b>	<b>2,000</b>	<b>2,000</b>
受取利息	0	2,000	2,000
預金利息	0	2,000	2,000
<b>経常収益計</b>	<b>40,968,700</b>	<b>22,156,700</b>	<b>63,125,400</b>
<b>経常費用</b>			
<b>事業費</b>	<b>90,759,400</b>	<b>0</b>	<b>90,759,400</b>
給料手当	13,806,000	0	13,806,000
臨時雇賃金	0	0	0
福利厚生費	3,978,000	0	3,978,000
賞与引当金繰入額	1,485,000	0	1,485,000
会議費	1,500,000	0	1,500,000
旅費交通費	1,300,000	0	1,300,000
通信運搬費	1,202,000	0	1,202,000
減価償却費	1,220,000	0	1,220,000
消耗品費	3,124,000	0	3,124,000
印刷製本費	890,000	0	890,000
光熱水料費	234,000	0	234,000
賃借料	5,176,000	0	5,176,000
諸謝金	2,194,400	0	2,194,400
租税公課	50,000	0	50,000
雑費	100,000	0	100,000
経営資金利子補給金	3,000,000	0	3,000,000
耐震診断助成金	20,000,000	0	20,000,000
防災・省資源等助成金	20,000,000	0	20,000,000
借入金利息	11,500,000	0	11,500,000

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
	私学振興事業		
<b>管理費</b>	<b>0</b>	<b>16,096,600</b>	<b>16,096,600</b>
給料手当	0	4,194,000	4,194,000
臨時雇賃金	0	0	0
福利厚生費	0	1,122,000	1,122,000
賞与引当金繰入額	0	237,000	237,000
会議費	0	500,000	500,000
旅費交通費	0	1,300,000	1,300,000
通信運搬費	0	198,000	198,000
減価償却費	0	464,000	464,000
消耗品費	0	176,000	176,000
修繕費	0	100,000	100,000
印刷製本費	0	110,000	110,000
光熱水料費	0	66,000	66,000
賃借料	0	924,000	924,000
諸謝金	0	3,255,600	3,255,600
租税公課	0	50,000	50,000
支払負担金	0	3,200,000	3,200,000
雑費	0	200,000	200,000
<b>経常費用計</b>	<b>90,759,400</b>	<b>16,096,600</b>	<b>106,856,000</b>
<b>当期経常増減額</b>	<b>△ 49,790,700</b>	<b>6,060,100</b>	<b>△ 43,730,600</b>
<b>2 経常外増減の部</b>			
<b>経常外収益</b>			
貸倒引当金戻入額	460,000	0	460,000
退職給付費用戻入額	1,500	300	1,800
<b>経常外収益計</b>	<b>461,500</b>	<b>300</b>	<b>461,800</b>
<b>当期経常外増減額</b>	<b>461,500</b>	<b>300</b>	<b>461,800</b>
<b>当期一般正味財産増減額</b>	<b>△ 49,329,200</b>	<b>6,060,400</b>	<b>△ 43,268,800</b>
一般正味財産期首残高			3,508,159,873
一般正味財産期末残高			3,464,891,073
<b>II 指定正味財産増減の部</b>			
<b>当期指定正味財産増減額</b>			0
指定正味財産期首残高			621,702,000
指定正味財産期末残高			621,702,000
<b>III 正味財産期末残高</b>			<b>4,086,593,073</b>

令和元年4月1日から令和2年3月31日まで

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減
<b>I 事業活動収支の部</b>			
<b>1 事業活動収入</b>			
<b>貸付金回収収入</b>	<b>1,393,926,800</b>	<b>1,423,650,000</b>	<b>△ 29,723,200</b>
施設整備資金回収収入	183,996,800	220,960,000	△ 36,963,200
環境整備資金回収収入	113,060,000	103,820,000	9,240,000
経営安定資金回収収入	496,870,000	498,870,000	△ 2,000,000
短期経営安定資金回収収入	500,000,000	500,000,000	0
私立幼稚園等短期経営安定資金回収収入	100,000,000	100,000,000	0
<b>特定資産運用収入</b>	<b>2,476,000</b>	<b>2,476,000</b>	<b>0</b>
特定資産利息収入	154,000	154,000	0
特定資産配当金収入	2,322,000	2,322,000	0
<b>会費収入</b>	<b>44,307,400</b>	<b>44,350,800</b>	<b>△ 43,400</b>
正会員会費収入	44,307,400	44,350,800	△ 43,400
<b>事業収入</b>	<b>4,840,000</b>	<b>5,880,000</b>	<b>△ 1,040,000</b>
貸付金利息収入	4,840,000	5,880,000	△ 1,040,000
<b>補助金等収入</b>	<b>11,500,000</b>	<b>41,408,000</b>	<b>△ 29,908,000</b>
北海道補助金収入	11,500,000	41,408,000	△ 29,908,000
施設整備資金補助金収入	500,000	2,411,000	△ 1,911,000
経営安定資金補助金収入	11,000,000	38,997,000	△ 27,997,000
<b>雑収入</b>	<b>2,000</b>	<b>2,000</b>	<b>0</b>
受取利息収入	2,000	2,000	0
<b>借入金収入</b>	<b>1,250,000,000</b>	<b>1,250,000,000</b>	<b>0</b>
銀行短期借入金収入	1,250,000,000	1,250,000,000	0
施設整備資金短期借入金収入	100,000,000	100,000,000	0
経営安定資金短期借入金収入	900,000,000	900,000,000	0
短期経営安定資金短期借入金収入	250,000,000	250,000,000	0
<b>事業活動収入計</b>	<b>2,707,052,200</b>	<b>2,767,766,800</b>	<b>△ 60,714,600</b>
<b>2 事業活動支出</b>			
<b>事業費支出</b>	<b>3,219,600,000</b>	<b>3,251,508,000</b>	<b>△ 31,908,000</b>
<b>貸付事業支出</b>	<b>2,400,000,000</b>	<b>2,400,000,000</b>	<b>0</b>
施設整備資金貸付金支出	500,000,000	500,000,000	0
環境整備資金貸付金支出	400,000,000	400,000,000	0
経営安定資金貸付金支出	900,000,000	900,000,000	0
短期経営安定資金貸付金支出	500,000,000	500,000,000	0
私立幼稚園等短期経営安定資金貸付金支出	100,000,000	100,000,000	0
<b>助成事業費支出</b>	<b>43,000,000</b>	<b>43,000,000</b>	<b>0</b>
経営資金利子補給金支出	3,000,000	3,000,000	0
耐震診断助成金支出	20,000,000	20,000,000	0
防災・省資源等助成金支出	20,000,000	20,000,000	0
<b>経営調査相談事業費支出</b>	<b>10,000,000</b>	<b>10,000,000</b>	<b>0</b>
<b>借入金利息支出</b>	<b>11,500,000</b>	<b>41,408,000</b>	<b>△ 29,908,000</b>

(単位:円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減
<b>借入金返済支出</b>	<b>755,100,000</b>	<b>757,100,000</b>	<b>△ 2,000,000</b>
銀行短期借入金返済支出	755,100,000	757,100,000	△ 2,000,000
道施設整備資金返済資金借入金返済支出	12,500,000	12,500,000	0
道経営安定資金返済資金借入金返済支出	492,600,000	494,600,000	△ 2,000,000
道短経営安定資金返済資金借入金返済支出	250,000,000	250,000,000	0
<b>管理費支出</b>	<b>38,950,000</b>	<b>35,500,000</b>	<b>3,450,000</b>
<b>事業活動支出計</b>	<b>3,258,550,000</b>	<b>3,287,008,000</b>	<b>△ 28,458,000</b>
<b>事業活動収支差額</b>	<b>△ 551,497,800</b>	<b>△ 519,241,200</b>	<b>△ 32,256,600</b>
<b>II 投資活動収支の部</b>			
<b>1 投資活動収入</b>			
<b>特定資産取崩収入</b>	<b>900,002,000</b>	<b>900,180,463</b>	<b>△ 178,463</b>
退職給付引当資産取崩収入	2,000	180,463	△ 178,463
私立幼稚園等短期経営安定資金積立資産取崩収入	100,000,000	100,000,000	0
貸付事業対策資産取崩収入	800,000,000	800,000,000	0
<b>投資活動収入計</b>	<b>900,002,000</b>	<b>900,180,463</b>	<b>△ 178,463</b>
<b>2 投資活動支出</b>			
<b>特定資産取得支出</b>	<b>290,090,556</b>	<b>310,356,790</b>	<b>△ 20,266,234</b>
減価償却引当資産取得支出	90,556	356,790	△ 266,234
私立幼稚園等短期経営安定資金積立資産取得支出	100,000,000	100,000,000	0
貸付事業対策資産取得支出	190,000,000	210,000,000	△ 20,000,000
<b>固定資産取得支出</b>	<b>4,400,000</b>	<b>770,000</b>	<b>3,630,000</b>
什器備品購入支出	3,700,000	500,000	3,200,000
ソフトウェア取得支出	700,000	270,000	430,000
<b>投資活動支出計</b>	<b>294,490,556</b>	<b>311,126,790</b>	<b>△ 16,636,234</b>
<b>投資活動収支差額</b>	<b>605,511,444</b>	<b>589,053,673</b>	<b>16,457,771</b>
<b>III 予備費支出</b>	<b>50,000,000</b>	<b>50,000,000</b>	<b>0</b>
<b>当期収支差額</b>	<b>4,013,644</b>	<b>19,812,473</b>	<b>△ 15,798,829</b>
<b>前期繰越収支差額</b>	<b>73,291,839</b>	<b>56,167,503</b>	<b>17,124,336</b>
<b>次期繰越収支差額</b>	<b>77,305,483</b>	<b>75,979,976</b>	<b>1,325,507</b>

(注) 1 借入金限度額 (予算計上外一時借入金) 100,000,000円

2 債務負担額 なし

公益社団法人 北海道私学振興基金協会

〒060-0001

札幌市中央区北1条西6丁目3番地

札幌ガーデンパレス 5F

T E L 0 1 1 - 2 4 1 - 7 9 1 1

F A X 0 1 1 - 2 5 1 - 7 5 5 0

E-mail [h\\_skikin@hshigaku.or.jp](mailto:h_skikin@hshigaku.or.jp)